

良い農協はここが違う!
エクセレント農協探訪記

(17)



農業評論家
土門 剛

どもんたけし／1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。「省益に走った農水官僚の100日」(中央公論94年3月)、「食管死守で焼け太る農水官僚」(This is 読売94年3月)、「懸案見送られた食管改革」(同94年7月)、「食管制度のあり方に関する調査懇談会」(エコノミスト94年8月)など、農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆。主な著書に、「94年1月「農林中金の憂鬱」(日経ファイナンシャル94)、93年10月「市場開放決断の日」(日本経済新聞)、92年11月「農協が倒産する日」(東洋経済新報社)、「穀物メジャー」(共著/家の光協会)、「東京をどうする、日本をどうする」(通産省八幡和男氏と共に著/講談社)、「新食糧法で日本のお米はこう変わる」(東洋経済新報社)など。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員歴任。

大胆なリストラと営農指導が 中心の経営体制で業者を圧倒

熊本県 熊本清和農協

〒861-38 熊本県上益城郡清和村大平320-2

0967-82-3131

る。

コメが売れないと嘆くばかりのコメ屋さんと違い、産地に直接赴き、ゲリラ集荷をやってきた。その量3万から4万俵。全国各地のコメ屋さんに売ったり、産直便で消費者にダイレクトに届けたりしている。当然のこと、そのエリアの農協の事情もご存知だ。その山永さんに「どこかお奨めの農協はないか」とリクエストしておいたら、「近くの熊本清和がよか。経営もしっかりとしてるし、組合長も職員も立派」という返事が戻ってきた。善は急げと即座に出張計画を作った山永さんから電話。「農協の理事会で一席ぶつて欲しい」。このお願いには

熊本県阿蘇郡高森町で手広く米を商う山永篤夫さんは、九州のへソみたいな立地条件を活かして地元・熊本はいうに及ばず、大分、宮崎、鹿児島、福岡などで優秀なコメ農家からコメ集めをやっている。

▽職員の大幅なリストラ

熊本清和は、山永さんの住む高森町から南西へ15km。熊本市東方へ50kmの阿蘇の南端にある。熊本市南部を島原湾に注ぎ込む緑川の上流である。村の名前がそれでいて作物のレパートリーは広い。水稻、野菜、果樹、畜産などだ。山永さんの紹介でもなければ滅多に訪れる機会がない地域もある。

山永さんが筆者に推薦した理由はふるつていた。



熊本清和農協

たまげた。長年、この商売をしていて、農協の理事会に飛び入り参加するのは、初めてのことである。農協の理事会にいらっしゃいといわれて、どこかへ強制連行させられるのでは。日頃、農協批判のボルテージを強めているだけに、そんな心配もなくはなかつた。その日が近づくまで、何をしやべつてよいものやらと思いつつ、それじゃ、と、食糧庁が仕掛けた米価暴落劇の一席をぶつてきた。

「正直いって、今まではヒトは少し多かれて、いまやすいぶんとスリムになりましたね」職員を大幅にリストラして農協が見事に生まれ変わった。それが推論理由だった。就業機会に恵まれない中山間地帯の農協が大胆なリストラなんかできるわけがない。そんな先入観があつただけに、山永さんの、その言葉は意外だった。中山間地のミニ農協のリストラの顛末をこの目で確認すべく、熊本に飛んで木野孝朗組合長にその真意を聞いてみた。

「正直いって、今まではヒトは少し多か

れて、いまやすいぶんとスリムになりましたね」

職員を大幅にリストラして農協が見事に生まれ変わった。それが推論理由だった。就業機会に恵まれない中山間地帯の農協が大胆なリストラなんかできるわけがない。そんな先入観があつただけに、山永さんの、その言葉は意外だった。中山間地のミニ農協のリストラの顛末をこの目で確認すべく、熊本に飛んで木野孝朗組合長にその真意を聞いてみた。

「正直いって、今まではヒトは少し多か

つたね。組合員12戸から13戸に対して職員1人でしたから。いまは22戸から23戸で1人の割合です。阿蘇は10戸に1人ですかね」

阿蘇とは、阿蘇地区の近隣農協のことである。熊本の農協界には政経不可分という言葉がある。農協と政治が密着している、国會議員や県会議員が、選挙対策として支持者から頼まれて、農協や県連合会などに就職斡旋をするのだ。そのツケが職員の水膨れという形になってしまつた。そんなことはダメだと自嘲めいてそう言つているのだ。

▽給与アップで士気向上

リストラを求める声は、意外や意外、職員の中から起きたという。木野組合長は、「職員会から、職員の削減をして欲しい」というような申し出がありました。職員数を減らして給与など待遇の改善をして欲しいということでした。こちらが驚くぐらいにかえつて積極的でしたね。その後の人員整理はスンナリといった部分がございました」と事も無げに説明してくれた。

この一年間で職員は53人から42人になつた。11人減だが、俗にいうリストラ対象は、50歳台の男性職員6人。その他は女性職員で結婚退職などだった。やはり問題は男性職員のその後の身の振り方だが、1人は再就職したが、残り5人は農業の道に進んだ。リストラにまつわるトラブルらしきものはなかつた。もともと農家出身で農地があつたためでもある。この辺が都合の会社のリストラ事情と異

なるところだ。

木野組合長は、「もう一年遅かつたらリストラにブレーキがかかったかもしれません」と話す。「多分に漏れず地域経済の悪化で再就職を探すのが大変になつたということなのであろう。

リストラによる人件費分は約2000万円ほどだが、残り職員への給与アップの資金源とした。待遇も約束通りに改善された。おかげで志氣はグーンと向上。当初、予定通りの効果が出たという。少數精銳で荒波を乗り切つて筋肉質の強い農協を作ろうというわけだ。農協王国の熊本は、以前から系統利用率が東の長野県に次いで高いことで全国に知られていたが、最近ではその圧倒的に強いと思われていた農協が各地で苦戦気味だ。農業資材の系統外利用や農産物の系統外出荷が増える傾向にある。商人系業者の方が元気がよい。だが熊本清和は違つた。

「ここはね、昔の農協の良さがあつて嘗農中心なんですよ。作物は主に水稻、野菜、果樹の三本柱。野菜は夏秋トマト、果樹は栗や梨などですね。それに畜産もあります。コメはほぼ農協に100%集まってくる。野菜など園芸も9割近い数字です」

園芸で9割近い数字とは上出来だ。組合長以下、職員の日頃の努力の積み重ねが、この数字になつたことは間違いない。それに熊本清和農協ならではのユニークな取り組みもある。一つは有機農業への積極的な取り組み。もう一つは熊本市内でのアンテナ・ショップの展開。いい農協はやることはやつてある。それを象徴するような事例である。

▽最近の取り組み

農協が有機に熱心に取り組むようになつたのは、つい二年前のことである。農協の野菜部会は約180戸。その全戸が肥料の使用をやめた。それまで野菜農家の4割が除草剤を使っていたが、今年はマルチ・麻袋、骨粉を圃場に敷いて雑草が生えるのを防ぐことにした。

村も有機農業に取り組む農家のパックアップに乗り出した。95年のことである。

環境保全型農業の推進を村議会で決議。2000年までの6年間で、農薬（除草剤・殺虫剤・殺菌剤）と化学肥料の使用量を半減する目標を掲げた。食物の安全性を求める農家のニーズを先取りし、自然環境にやさしい農業システムの構築を目指している。

その野菜部会は、トマト、ピーマン、キヤバツなど3960万t、売上げベースで約8億円の販売実績がある。販売先も多様である。青果市場や相対取り引きを通じて小売店、デパート、スーパーに。生協へはダイレクト。あるいは商社を通じて外食産業へと流れしていく。それに熊本市内にはアンテナ・ショップも作つた。アンテナ・ショップには、農協からの配達便が毎日出る。市内には約2時間の距離だ。とれたての新鮮な野菜がアンテナ・ショップに並ぶ。消費者の人気は上々だ。



木野孝郎組合長

そのアンテナ・ショップもヒット商品を出している。「山里のめしだね」というやつだ。95年度には「優良ふるさと食品中央コンクール」で農水省食品流通局長賞を受賞している。こうした取り組みは、中山間地だけに村役場と一体となつて取り組んで来たのでできたことだ。

有機農業に積極的に取り組むようになつたのは、その生協と付き合うようになつてからのことだつた。木野組合長の抱負はデッカイ。

「清和村は、熊本市へ流れる緑川の上流部分に位置しているので、その川の清流を介して生産者と消費者が結ばれていることになります。その清流をいつまでも守りたい。そのため農業は環境保全型農業に取り組むことになりました。この結果はすぐには出ないかも知れませんが、いつかは消費者の信頼を得ることになります。その清流をいつまでも守りたい。そのため農業は環境保全型農業に取り組むことになりました。この結果はすぐには出ないかも知れませんが、いつかは消費者の信頼を得ることになるものだと確信しています」

